

(証券コード 5950)
(発送日) 2023年3月14日
(電子提供措置の開始日) 2023年3月7日

株 主 各 位

大阪府箕面市船場西1丁目8番3号
日本パワーファスニング株式会社
代表取締役社長 安 田 正 利

第60期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第60期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について、電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】 <http://www.jpfn-net.co.jp>
(上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「IR情報」「株主総会関連資料」を順に選択いただき、ご確認ください。)

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】 <https://d.sokai.jp/5950/teiji/>

なお、本株主総会につきましては、新型コロナウイルスの感染防止のため、極力、事前の書面（郵送）による議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場を見合わせていただくこともご検討くださいますようお願い申し上げます。

当日ご来場されない場合は、お手数ながら株主総会参考書類（電子提供措置事項掲載の上記各ウェブサイトまたは本招集ご通知後記）をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、議決権行使書用紙に記載の行使期限（2023年3月29日午後5時45分）までに到着するようご返送のお手配をお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年3月30日(木曜日)午前10時
2. 場 所 大阪府豊中市新千里東町1丁目4番2号
千里ライフサイエンスセンター 6階 千里ルーム
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

3. 目的事項
報告事項
1. 第60期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第60期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)6名選任の件
第3号議案 会計監査人選任の件

4. 招集にあたっての決定事項(議決権行使についてのご案内)

- (1)書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。
- (2)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- (3)議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎会社法改正により、電子提供措置事項について上記の各ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認いただくことを原則とし、基準日までに書面交付請求をいただいた株主様に限り、書面でお送りすることとなりましたが、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した本書面(本招集ご通知)をお送りしております。

なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条第2項の規定に基づき、本書面には記載していません。

①事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」「会社の体制及び方針」

②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」

③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

従いまして、本招集ご通知に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

新型コロナウイルス感染防止への対応について

- ・株主の皆様のご安全とご安心のため、株主総会の議決権行使は、極力、書面（郵送）で事前に行使用いただき、当日のご来場を見合わせていただくこともご検討くださいますようお願い申し上げます。
- ・ご来場を検討されている株主様におかれましては、ご自身の体調をご確認いただき、マスクの着用をお願いいたします。
- ・当日は会場入り口付近で検温させていただく予定です。発熱が認められた方や体調不良と見受けられる方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。
- ・本年も株主総会におけるお土産の配布を取り止めとさせていただきます。

# 事業報告

(2022年1月1日から  
2022年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の度重なる流行に見舞われたものの、ウィズコロナへの移行により総じて持ち直し傾向が持続いたしました。一方で資源価格の高騰に急激な円安進行が相まって、企業業績や国民生活に大きな影響を及ぼしております。当社グループの業績に関係の深い建設・住宅業界におきましても、新設住宅着工戸数、民間非居住建築物ともにほぼ前年並みの水準にとどまる中、エネルギー価格や資材価格の上昇への対応が企業活動を継続するにあたって大きな課題となっております。

当社は前連結会計年度（2021年12月期）において中国事業からの撤退を完了するとともに、事業構造の転換及び徹底した経費削減により4期ぶりに赤字から脱却し黒字となりました。当連結会計年度はこれまで取り組んできた成果を土台に、営業人員の増強や新規顧客の開拓、マーケティングチャネルの整備等営業体制の強化を進めるとともに生産体制の再編成を進めてまいりましたが、一般建築市場向けの拡販や新規先へのスペックインが計画を下回るとともに、価格転嫁に努めたものの原材料や光熱費等の度重なる値上げの影響や、生産体制の再編成による生産高の一時的な減少が利益を圧迫いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,354百万円（前期比0.4%増）、営業利益は85百万円（前期比8.3%減）、経常利益は、当社グループの保有する外貨建資産を期末時点の為替レートで評価替えしたことによる為替差損（95百万円）が発生したこと等により、14百万円（前期比91.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は40百万円（前期は関係会社出資金売却益の計上などにより2,138百万円）となりました。

また、東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、当社は、2022年4月4日にスタンダード市場に移行いたしました。スタンダード市場の上場維持基準のうち流通株式時価総額について基準を満たしておりません。早期に基準を達成できるよう業績向上に取り組んでまいります。

なお、セグメント区分につきましては、前連結会計年度に連結子会社であった蘇州強力五金有限公司の持分全てを譲渡したことにより、「自動車・家電等部品関連事業」の区分がなくなったこと及び「その他事業」の重要性が乏しいことなどを総合的に勘案し、当連結会計年度から「建築用ファスナー及びツール関連事業」の単一セグメントとすることといたしました。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます。

## 企業集団の販売実績

(単位：百万円)

|                   | 第59期<br>2021年12月期<br>(前連結会計年度) | 第60期<br>2022年12月期<br>(当連結会計年度) |
|-------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 建築用ファスナー及びツール関連事業 | 5,328                          | 5,353                          |
| 自動車・家電等部品関連事業     | 1                              | —                              |
| その他事業             | 1                              | 1                              |
| 合計                | 5,331                          | 5,354                          |

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は61百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

《建築用ファスナー及びツール関連事業》

当社において、ねじ生産設備及び検査設備の更新を行い、また、社内基幹システムの入替のための基盤整備を行いました。

### (3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度において中国事業からの撤退を完了するとともに、事業の再構築及び徹底した経費削減により4期ぶりに赤字から脱却し、当連結会計年度においても新社長就任のもと2期連続で黒字となりましたが、経営改革プランで示した計画業績は下回りました。

今後の事業環境につきましては、世界経済はウィズコロナ下で社会は正常化しつつあり回復傾向をたどっていくことが期待される一方、インフレ状況如何によっては金融引き締め局面が長期化し景気後退に陥るリスクが懸念されます。国内においても資源価格の高騰に急激な円安進行が相まって、企業業績や国民生活に大きな影響を及ぼしております。当社グループの業績に関係の深い建設・住宅業界におきましても、民間建設需要（非住居）は底堅さを維持しているものの住宅市場は減速傾向にあり、エネルギー価格や資材価格の高騰への対応が企業活動を継続するにあたって大きな課題となっております。

2020年から3か年取り組んでまいりました当社グループの経営改革プランでは、最大の経営課題であった中国事業からの撤退を完了し大幅なコスト削減を達成したものの、一般建築市場向けの市場開拓、なかんずく新製品の開発・販売に課題を残しました。益々、混迷を深める世界・社会情勢において当社グループといたしましては、経営改革プランで積み残した課題を前進させ建築分野の課題解決に貢献する締結工具（ツール）やファスナー（アンカー・ねじ類）を供給するとともに、利益確保を最優先事項として効率経営の追求を図ってまいります。

具体的なビジョンは、以下のとおりです。

① 収益性の向上

手薄であった首都圏を中心に販売体制をさらに増強、マーケティングチャネルの整備等の施策により、新規顧客開拓だけでなく、既存顧客への提案販売力強化、販売アイテム数の増加を図ってまいります。また、トータルファスニングメーカーとして営業、技術、生産部門の連携を密に行い、顧客ニーズを適切に把握・共有することで提案営業力、製品開発力、スピーディな問題解決力を発揮できるように努めてまいります。

② 生産性の向上

前事業年度より取り組んできた生産体制の再編成により生産効率のアップを図るとともに、高採算品・高付加価値品への転換や品種の統廃合を進め、原価低減に努めてまいります。

③ 開発・品質体制の強化

新製品開発・改良及び新用途の開発に注力してまいります。建築用締結工具（ツール）の分野では施工現場における省人化・省力化等の市場ニーズを重視した開発・改良を進め、建築用ファスナー（アンカー・ねじ類）の分野では更なる耐久性・施工性の高い製品の開発に努めてまいります。また、品質管理体制を強化し、顧客に安心して使用していただくために製品の性能維持に努めてまいります。

④ 脱炭素社会へ対応

工場において太陽光発電等の再生エネルギーの積極活用やエネルギー消費を意識した生産効率の見直しなど、温室効果ガスの排出削減に向けて取り組んでまいります。

なお、東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、当社は、2022年4月4日にスタンダード市場に移行いたしました。上場維持基準のうち流通株式時価総額について基準を満たしておりませんが、2023年3月31日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況」の提出を予定しており上場維持に努めてまいります。早期に基準を達成できるよう業績向上及び流通株式数等の改善に取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

<ご参考>経営改革プラン実績（連結）

（単位：百万円）

|       | 2020年度 |       | 2021年度 |       | 2022年度 |       |
|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
|       | 計画     | 実績    | 計画     | 実績    | 計画     | 実績    |
| 売上高   | 6,510  | 5,309 | 6,800  | 5,331 | 7,000  | 5,354 |
| 営業利益  | 60     | △146  | 150    | 93    | 200    | 85    |
| 当期純利益 | 0      | △322  | 70     | 2,138 | 100    | 40    |

## (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                    |                        | 第57期<br>2019年12月期 | 第58期<br>2020年12月期 | 第59期<br>2021年12月期 | 第60期<br>2022年12月期<br>(当連結会計年度) |
|----------------------------------------|------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売上高(百万円)                               |                        | 7,093             | 5,309             | 5,331             | 5,354                          |
| 経常利益<br>又は経常損失(△)(百万円)                 |                        | △361              | △231              | 167               | 14                             |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円)<br>又は当期純損失(△) |                        | △1,509            | △322              | 2,138             | 40                             |
| 1株当たり                                  | 当期純利益(円)<br>又は当期純損失(△) | △93.00            | △19.85            | 132.20            | 2.53                           |
|                                        | 純資産額(円)                | 104.45            | 80.50             | 205.00            | 217.65                         |
| 純資産(百万円)                               |                        | 1,697             | 1,308             | 3,258             | 3,459                          |
| 総資産(百万円)                               |                        | 8,222             | 6,864             | 8,079             | 8,001                          |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係  
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 名 称                                        | 資 本 金       | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                    |
|--------------------------------------------|-------------|---------|----------------------------|
| Japan Power Fastening<br>Hong Kong Limited | 127,978香港ドル | 100.00% | 建築用ファスナー及びツール関連事業向け製品の海外調達 |

③ 当事業年度末日における特定完全子会社の状況  
該当事項はありません。

④ その他  
技術提携の主要な相手先は、イリノイ・ツール・ワークス社(米国)であります。

## (7) 主要な事業内容

| 区 分                                  | 主 要 製 品 ・ 事 業 内 容                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 建 築 用 フ ァ ス ナ ー<br>及 び ツ ー ル 関 連 事 業 | ドリルねじ<br>石膏ボード用特殊ねじ<br>ドライウォール用特殊ねじ<br>ALC用特殊ねじ<br>木造用耐震ねじ<br>コンクリート用特殊ねじ<br>コンクリート用アンカー<br>あと施工アンカー<br>特殊ピン<br>特殊ネイル<br>座金組込ナット<br>住宅用締結金具<br>ねじ連続打込機<br>ガス式びょう打機 |

(注) 当社グループは従来、事業区分の「建築用ファスナー及びツール関連事業」、「自動車・家電等部品関連事業」及び「その他事業」の3つに事業を区分しておりましたが、当連結会計年度より「建築用ファスナー及びツール関連事業」の単一事業区分に変更しております。これは、前連結会計年度に「自動車・家電等部品関連事業」に区分されている連結子会社でありました蘇州強力五金有限公司の持分全てを譲渡したことにより、「自動車・家電等部品関連事業」の区分がなくなったこと及び「その他事業」の重要性が乏しいことによるためであります。

## (8) 主要な営業所及び工場

### ① 日本パワーファスニング株式会社

本社事務所 大阪府箕面市船場西1丁目8番3号  
 工 場 下 館 工 場 (茨城県筑西市) 豊 岡 工 場 (兵庫県豊岡市)  
 事 業 所 北 関 東 事 業 所 (茨城県筑西市) 静 岡 事 業 所 (静岡県掛川市)  
 滋 賀 事 業 所 (滋賀県守山市)  
 営 業 所 札 幌 営 業 所 (札幌市) 仙 台 営 業 所 (仙台市)  
 さいたま営業所 (さいたま市) 東 京 営 業 部 (東京都中央区)  
 名古屋営業所 (名古屋市) 富 山 営 業 所 (富山市)  
 大阪営業部 (大阪府箕面市) 山 口 営 業 所 (山口市)  
 福岡営業所 (福岡市)

### ② Japan Power Fastening Hong Kong Limited

本 社 中 華 人 民 共 和 国 香 港 特 別 行 政 区



## (9) 使用人の状況

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比較増減 |
|------|--------------|
| 160名 | 4名減          |

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比較増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|------------|-------|--------|
| 160名 | 4名減        | 44.4歳 | 17.1年  |

(注) 使用人数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

## (10) 主要な借入先の状況

| 借入先           | 借入金残高 (千円) |
|---------------|------------|
| 株式会社 池田泉州銀行   | 712,552    |
| 株式会社 みずほ銀行    | 578,200    |
| 株式会社 日本政策金融公庫 | 300,000    |
| 株式会社 三菱UFJ銀行  | 233,440    |
| 株式会社 商工組合中央金庫 | 150,000    |
| 株式会社 滋賀銀行     | 116,630    |

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 39,800,000株

(2) 発行済株式の総数 18,688,540株  
(うち自己株式数2,805,235株)

(3) 株主数 4,140名

### (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                 | 持 株 数(千株) | 持株比率(%) |
|-----------------------|-----------|---------|
| 積 水 ハ ウ ス 株 式 会 社     | 3,877     | 24.41   |
| 土 肥 雄 治               | 1,504     | 9.47    |
| 伊 藤 忠 丸 紅 鉄 鋼 株 式 会 社 | 1,000     | 6.30    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行     | 766       | 4.83    |
| 株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行   | 762       | 4.80    |
| 土 肥 智 雄               | 696       | 4.38    |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 281       | 1.77    |
| 石 原 勝                 | 275       | 1.73    |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社   | 214       | 1.35    |
| 株 式 会 社 オ ー ア ン ド ケ ー | 188       | 1.19    |

(注) 1. 当社は自己株式を2,805,235株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式(2,805,235株)を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の状況（2022年12月31日現在）

| 氏名   | 地位及び担当                            | 重要な兼職の状況                                         |
|------|-----------------------------------|--------------------------------------------------|
| 土肥雄治 | 代表取締役会長                           | Japan Power Fastening Hong Kong Limited Director |
| 安田正利 | 代表取締役社長                           |                                                  |
| 古川徳厚 | 取締役                               | グロースパートナーズ株式会社 代表取締役                             |
| 福島寿和 | 取締役<br>(技術生産担当)<br>兼技術部長          |                                                  |
| 土屋自適 | 取締役<br>(営業担当)<br>兼営業部長<br>兼東京営業部長 |                                                  |
| 馬場朋次 | 取締役<br>監査等委員(常勤)                  |                                                  |
| 加藤弘之 | 取締役<br>監査等委員                      | エクジット株式会社 代表取締役<br>税理士法人エクジット 代表社員               |
| 横山美帆 | 取締役<br>監査等委員                      | 清水謙法律事務所 代表弁護士                                   |

- (注) 1. 土屋自適氏は、2022年3月30日開催の第59期定時株主総会にて新たに取締役（監査等委員であるものを除く。）に選任され就任いたしました。
2. 馬場朋次、横山美帆の両氏は、2022年3月30日開催の第59期定時株主総会にて新たに監査等委員である取締役に選任され就任いたしました。
3. 監査等委員である取締役 馬場朋次氏は、常勤の監査等委員であります。当社では、社内事情に精通した者を配置し、取締役会以外の重要な社内会議への出席等による情報収集や内部監査部門との緊密な連携を図ることにより、実効性のある監査・監督体制を確保するため、常勤の監査等委員を選定しております。
4. 取締役である古川徳厚氏及び監査等委員である取締役 加藤弘之、横山美帆の両氏は、社外取締役であります。
5. 監査等委員である取締役 加藤弘之氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は、監査等委員である取締役 加藤弘之、横山美帆の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

7. 当事業年度中における取締役の地位及び担当等の異動は次のとおりであります。

| 氏名   | 異動前            | 異動後                   | 異動年月日      |
|------|----------------|-----------------------|------------|
| 土肥雄治 | 代表取締役会長兼社長     | 代表取締役会長               | 2022年3月30日 |
| 安田正利 | 取締役営業本部長       | 代表取締役社長               | 2022年3月30日 |
| 福島寿和 | 取締役生産本部長兼下館工場長 | 取締役(技術生産担当)兼技術部長      | 2022年3月30日 |
| 土屋自適 | 取締役(営業担当)兼営業部長 | 取締役(営業担当)兼営業部長兼東京営業部長 | 2022年6月1日  |

8. 当事業年度中における取締役の重要な兼職等の異動は次のとおりであります。

| 氏名   | 異動前                          | 異動後                  | 異動年月日     |
|------|------------------------------|----------------------|-----------|
| 古川徳厚 | アドバンテッジアドバイザーズ株式会社 取締役/パートナー | グロースパートナーズ株式会社 代表取締役 | 2022年9月1日 |

## (2) 当事業年度中に退任した取締役

| 氏名   | 退任日        | 退任理由 | 退任時の地位及び担当                               |
|------|------------|------|------------------------------------------|
| 海保好秀 | 2022年3月30日 | 任期満了 | 専務取締役<br>管理本部長                           |
| 熊谷聡  | 2022年3月30日 | 任期満了 | 常務取締役<br>業務本部長<br>兼海外部長                  |
| 鈴木雄斗 | 2022年3月30日 | 任期満了 | 取締役                                      |
| 長谷部優 | 2022年3月30日 | 任期満了 | 取締役<br>新市場開発担当<br>兼東京営業部長<br>兼テクニカルセンター長 |
| 馬淵一巳 | 2022年3月30日 | 任期満了 | 取締役<br>監査等委員(常勤)                         |
| 本郷修  | 2022年3月30日 | 任期満了 | 取締役<br>監査等委員                             |

### (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役 古川徳厚、監査等委員である取締役 馬場朋次、加藤弘之、横山美帆の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

### (4) 取締役の報酬等

#### イ. 役員報酬等の内容の決定方針に関する事項

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、2022年3月30日開催の取締役会において当該方針の一部改訂を決議しております。取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び業績連動報酬としての役員賞与により構成しており、いずれも金銭報酬であります。

基本報酬は、毎月一定の額を支払う固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて当社の業績、従業員給与の水準、配当額、他社水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。役員賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、営業利益等の業績指標（KPI）に対する達成度合いを基本に従業員賞与の支給条件や当事業年度に係る配当の状況等を総合的に勘案し、毎年一定の時期に支給することとしております。なお、監督機能を担う監査等委員である取締役ならびに社外取締役については、その職責に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

#### ロ. 役員報酬等の決定の委任に関する事項

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長 土肥雄治氏及び代表取締役社長 安田正利氏の協議により、社外取締役の意見を踏まえたうえで決定しております。委任した理由は、当社の業績や当社を取り巻く経営環境を勘案しつつ、各取締役の担当職務や職責についての評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

また、取締役会は、当事業年度に係る各取締役の個人別の報酬等について、報酬の内容が取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に基づいて決定されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものと判断しております。

#### ハ. 役員報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬の限度額は、2016年3月29日開催の第53期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額150百万円以内、取締役（監査等委員）は年額50百万円以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名（うち社外取締役0名）、取締役（監査等委員）の員数は3名（うち社外取締役2名）であります。

#### ニ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分                         | 報酬等の総額<br>(千円)    | 報酬等の種類別の総額 (千円)   |          |          | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|----------------------------|-------------------|-------------------|----------|----------|-----------------------|
|                            |                   | 固定報酬              | 業績連動報酬   | 非金銭報酬    |                       |
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 38,070<br>(1,500) | 38,070<br>(1,500) | —<br>(—) | —<br>(—) | 9<br>(2)              |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 16,800<br>(7,200) | 16,800<br>(7,200) | —<br>(—) | —<br>(—) | 5<br>(3)              |
| 合 計<br>（うち社外取締役）           | 54,870<br>(8,700) | 54,870<br>(8,700) | —<br>(—) | —<br>(—) | 14<br>(5)             |

- (注) 1. 上記には、2022年3月30日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって退任しました取締役（監査等委員を除く）4名ならびに取締役（監査等委員）2名を含んでおります。
2. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。

#### (5) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社及び当社子会社の取締役を被保険者とするとる会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が業務遂行に起因して損害賠償請求がなされることによって被る法律上の損害賠償金及び争訟費用を填補することとしております。

ただし、当該保険契約には、被保険者の違法な私的利益供与、犯罪行為、法令に違反することを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。また、填補する額について限度額を設けており、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。なお、保険料は全額当社が負担しており、1年毎に契約更新しております。

## (6) 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ①取締役 古川徳厚氏は、2022年8月までアドバンテッジアドバイザー株式会社の取締役/パートナーを兼職しておりました。アドバンテッジアドバイザー株式会社と当社との間で事業提携契約を締結しておりますが、その契約料は僅少であります。また、2022年9月以降は、グロースパートナーズ株式会社の代表取締役を兼職しております。グロースパートナーズ株式会社と当社との間には特別の関係はありません。
- ②取締役（監査等委員） 加藤弘之氏は、エクジット株式会社の代表取締役及び税理士法人エクジットの代表社員を兼職しております。税理士法人エクジットと当社との間で税務会計顧問契約を締結しておりますが、その顧問料は僅少であります。エクジット株式会社と当社との間には特別の関係はありません。
- ③取締役（監査等委員） 横山美帆氏は、清水謙法律事務所の代表弁護士を兼職しております。清水謙法律事務所と当社との間には特別の関係はありません。

ロ. 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は業務執行者でない役員との親族関係  
該当事項はありません。

### ハ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分           | 氏名   | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                                           |
|--------------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役          | 古川徳厚 | 当事業年度中に開催された取締役会15回中15回に出席しております。ファンドとして多くの会社の経営再建・企業価値向上に携わってきた知見を活かした発言を行っており、当社の業績向上に向けた社外取締役としての役割を適切に果たしております。                                                  |
| 取締役<br>監査等委員 | 加藤弘之 | 当事業年度中に開催された取締役会15回中15回、監査等委員会14回中14回に出席しております。<br>公認会計士及び税理士としての豊富な経験と専門的な知識を活かして財務、会計、税務等に関し、公認会計士及び税理士としての専門的な見地から発言を行っており、監査・監督機能強化に向けた監査等委員としての役割を適切に果たしております。  |
| 取締役<br>監査等委員 | 横山美帆 | 2022年3月30日の就任以降、当事業年度中に開催された取締役会12回中12回、監査等委員会10回中10回に出席しております。<br>弁護士としての専門的な知識・経験に加え、他社の社外取締役及び社外監査役の経験・知見を活かした発言を行っており、経営全般の監査・監督機能強化に向けた監査等委員としての役割を適切に果たしております。 |

## 4. 会計監査人の状況

(1) 名称 SCS国際有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                  |          |
|----------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                    | 21,000千円 |
| 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 21,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の報酬等に監査等委員会が同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

会計監査人と当社の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額であります。

### (6) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員会が監査等委員全員の同意により会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、又は監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査等委員会の決議により、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定することとします。



## 連結貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目                | 金 額              |
|-----------------|------------------|--------------------|------------------|
| (資産の部)          |                  | (負債の部)             |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,807,533</b> | <b>流動負債</b>        | <b>3,195,593</b> |
| 現金及び預金          | 2,037,684        | 支払手形及び買掛金          | 532,312          |
| 受取手形            | 140,341          | 電子記録債務             | 735,823          |
| 売掛金             | 956,929          | 短期借入金              | 1,320,000        |
| 電子記録債権          | 644,759          | 1年内返済予定の長期借入金      | 150,610          |
| 商品及び製品          | 1,248,259        | 未払法人税等             | 15,195           |
| 仕掛品             | 244,285          | 賞与引当金              | 851              |
| 原材料及び貯蔵品        | 468,131          | その他                | 440,799          |
| その他             | 67,336           | <b>固定負債</b>        | <b>1,346,161</b> |
| 貸倒引当金           | △195             | 社債                 | 86,000           |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,193,989</b> | 新株予約権付社債           | 549,976          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,814,067</b> | 長期借入金              | 620,212          |
| 建物及び構築物         | 573,505          | その他                | 89,973           |
| 機械装置及び運搬具       | 245,740          | <b>負債合計</b>        | <b>4,541,754</b> |
| 工具・器具及び備品       | 39,287           | (純資産の部)            |                  |
| 土地              | 951,450          | <b>株主資本</b>        | <b>3,046,840</b> |
| リース資産           | 2,376            | 資本金                | 100,000          |
| 建設仮勘定           | 1,707            | 資本剰余金              | 3,028,896        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>120,392</b>   | 利益剰余金              | 366,462          |
| リース資産           | 81,946           | 自己株式               | △448,517         |
| その他             | 38,446           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>410,177</b>   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>259,529</b>   | その他有価証券評価差額金       | 17,224           |
| 投資有価証券          | 117,984          | 土地再評価差額金           | △81,306          |
| 繰延税金資産          | 26,911           | 為替換算調整勘定           | 474,259          |
| その他             | 123,548          | <b>新株予約権</b>       | <b>2,749</b>     |
| 貸倒引当金           | △8,914           | <b>純資産合計</b>       | <b>3,459,768</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,001,523</b> | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>8,001,523</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2022年1月1日から  
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額         |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 5,354,154 |
| 売上原価            |         | 3,982,463 |
| 売上総利益           |         | 1,371,690 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,286,245 |
| 営業利益            |         | 85,445    |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息            | 32,890  |           |
| 受取配当金           | 4,958   |           |
| 助成金収入           | 7,164   |           |
| その他             | 8,713   | 53,726    |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 16,462  |           |
| 社債利息            | 5,549   |           |
| 為替差損            | 95,259  |           |
| その他             | 7,423   | 124,693   |
| 経常利益            |         | 14,478    |
| 特別利益            |         |           |
| 投資有価証券売却益       | 40,514  | 40,514    |
| 特別損失            |         |           |
| 事業再編損           | 16,872  |           |
| 減損              | 9,876   | 26,749    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 28,243    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 15,195  |           |
| 法人税等調整額         | △27,176 | △11,980   |
| 当期純利益           |         | 40,223    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 40,223    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| (資産の部)          |                  | (負債の部)          |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,330,501</b> | <b>流動負債</b>     | <b>3,177,160</b> |
| 現金及び預金          | 571,319          | 支払手形            | 31,141           |
| 受取手形            | 140,341          | 買掛金             | 488,280          |
| 電子記録債権          | 644,759          | 電子記録債務          | 735,823          |
| 売掛金             | 956,929          | 短期借入金           | 1,320,000        |
| 商品及び製品          | 1,251,787        | 1年内返済予定の長期借入金   | 150,610          |
| 仕掛品             | 244,285          | 未払金             | 156,315          |
| 原材料及び貯蔵品        | 468,131          | 未払法人税等          | 15,195           |
| その他             | 53,141           | その他             | 279,793          |
| 貸倒引当金           | △195             | <b>固定負債</b>     | <b>1,346,161</b> |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,792,253</b> | 社債              | 86,000           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,808,211</b> | 新株予約権付社債        | 549,976          |
| 建物              | 559,605          | 長期借入金           | 620,212          |
| 構築物             | 13,900           | その他             | 89,973           |
| 機械及び装置          | 229,793          | <b>負債合計</b>     | <b>4,523,322</b> |
| 車両運搬具           | 10,347           | (純資産の部)         |                  |
| 工具・器具及び備品       | 39,031           | <b>株主資本</b>     | <b>3,660,764</b> |
| 土地              | 951,450          | 資本金             | 100,000          |
| リース資産           | 2,376            | 資本剰余金           | 3,028,896        |
| 建設仮勘定           | 1,707            | その他資本剰余金        | 3,028,896        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>120,392</b>   | 利益剰余金           | 980,386          |
| リース資産           | 81,946           | 利益準備金           | 7,941            |
| その他             | 38,446           | その他利益剰余金        | 972,444          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,863,648</b> | 繰越利益剰余金         | 972,444          |
| 投資有価証券          | 112,199          | <b>自己株式</b>     | <b>△448,517</b>  |
| 関係会社株式          | 1,609,904        | 評価・換算差額等        | △64,081          |
| 会員権             | 67,820           | その他有価証券評価差額金    | 17,224           |
| 繰延税金資産          | 26,911           | 土地再評価差額金        | △81,306          |
| その他             | 55,728           | <b>新株予約権</b>    | <b>2,749</b>     |
| 貸倒引当金           | △8,914           | <b>純資産合計</b>    | <b>3,599,433</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,122,755</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>8,122,755</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2022年1月1日から  
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 5,354,154 |
| 売上原価         | 4,054,228 |
| 売上総利益        | 1,299,925 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,182,421 |
| 営業利益         | 117,503   |
| 営業外収益        |           |
| 受取配当金        | 4,958     |
| 助成金収入        | 7,164     |
| 売電収入         | 2,842     |
| その他の         | 7,124     |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 16,462    |
| 社債利息         | 5,549     |
| その他の         | 7,356     |
| 経常利益         | 110,225   |
| 特別利益         |           |
| 投資有価証券売却益    | 40,514    |
| 特別損失         |           |
| 事業再編損        | 16,872    |
| 減損損失         | 9,876     |
| 税引前当期純利益     | 123,990   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,195    |
| 法人税等調整額      | △27,176   |
| 当期純利益        | 135,970   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年2月17日

日本パワーファスニング株式会社  
取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 牧 辰人  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 安藤裕司  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本パワーファスニング株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

**独立監査人の監査報告書**

2023年2月17日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

東京事務所

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 牧 辰人 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 安藤裕司 |

**監査意見**

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本パワーファスニング株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 監査等委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第60期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門等と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、海外子会社のDirector等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて海外子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人S C S国際有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人S C S国際有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年2月24日

日本パワーファスニング株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 馬 場 朋 次 ㊟

監 査 等 委 員 加 藤 弘 之 ㊟

監 査 等 委 員 横 山 美 帆 ㊟

(注) 監査等委員加藤弘之及び横山美帆は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。



| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                      | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                 | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                              | <p style="text-align: center;">ど ひ ゆう じ<br/>土 肥 雄 治<br/>(1950年8月23日生)<br/>【再任】</p> | <p>1974年4月 株式会社神戸製鋼所入社<br/>1979年6月 当社取締役<br/>1983年6月 当社常務取締役<br/>1985年6月 当社代表取締役専務<br/>1987年6月 当社代表取締役社長<br/>1997年6月 当社代表取締役会長<br/>2000年6月 当社代表取締役社長<br/>2011年3月 当社代表取締役会長<br/>2013年9月 当社取締役会長<br/>2016年1月 当社代表取締役会長<br/>2016年3月 当社代表取締役会長兼<br/>社長<br/>2022年3月 当社代表取締役会長<br/>(現任)<br/>[重要な兼職の状況]<br/>Japan Power Fastening Hong Kong<br/>Limited Director</p> | 1,504,000株         |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>土肥雄治氏は、取締役として長年にわたり当社の経営に携わり、当社全体の事業に関して豊富なマネジメント経験と幅広い知見を有しております。強いリーダーシップで課題を解決するなど、代表取締役会長として当社グループを牽引しております。今後持続的な企業価値向上を実現するために経営者として相応しいと判断し、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                          | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                       | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                  | <p style="text-align: center;">やす だ まさ とし<br/>安 田 正 利<br/>(1964年3月5日生)<br/>【再任】</p> | <p>1986年4月 当社入社<br/>2011年4月 当社営業本部 西部担<br/>当部長<br/>2016年4月 当社生産本部 滋賀事<br/>業所長<br/>2019年4月 当社営業本部 住建部<br/>静岡事業所長<br/>2020年2月 当社営業本部長兼住建<br/>部長<br/>2020年3月 当社取締役 営業本部<br/>長兼住建部長<br/>2020年4月 当社取締役 営業本部<br/>長<br/>2022年3月 当社代表取締役社長<br/>(現任)</p> | 16,900株            |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>安田正利氏は、当社の営業部門や物流部門の要職に従事し、大手住宅メーカー等当社顧客との関係構築に大きな役割を果たしてまいりました。2022年3月に当社の代表取締役社長に就任し、経営全般を担うとともに、当社の成長に向けた事業戦略を推進しております。以上の実績・経験を踏まえ、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                         | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                        | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の数<br>株式 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                 | <p style="text-align: center;">ふる かわ のり あつ<br/>古川 徳厚<br/>(1981年5月1日生)</p> <p style="text-align: center;"><b>【再任】</b><br/>(社外取締役)</p> | <p>2007年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社</p> <p>2010年7月 アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合（現 株式会社アドバンテッジパートナーズ）入社</p> <p>2014年12月 株式会社ピクセラ 社外取締役</p> <p>2018年1月 アドバンテッジアドバイザーズ株式会社 出向 取締役</p> <p>2019年6月 株式会社Eストアー 社外取締役</p> <p>2020年3月 アークランドサービスホールディングス株式会社 社外取締役（現任）</p> <p>2020年3月 当社 社外取締役（現任）</p> <p>2020年6月 アドバンテッジアドバイザーズ株式会社 取締役/パートナー</p> <p>2022年9月 グロースパートナーズ株式会社 代表取締役（現任）</p> <p>2023年1月 株式会社プロレド・パートナーズ 社外取締役（現任）</p> <p>[重要な兼職の状況]<br/>グロースパートナーズ株式会社 代表取締役</p> | 0株                 |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br/>古川徳厚氏は、大手コンサルティング会社での経験に加え、複数の投資先の社外役員を務めてきた実績を有しております。2020年3月より社外取締役を務め、豊富な経験と幅広い知識をもとに当社の経営に対する有益な提言をいただいております。今後も当社グループの企業価値向上に寄与していただけることが期待されるため、引き続き、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                       | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )                                  | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>株式の<br>株 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 4                                                                                                                                                                                                               | ふ く し ま と し か ず<br>福 島 寿 和<br>(1967年6月9日生)<br><b>【再任】</b> | 1992年4月 当社入社<br>2004年4月 当社生産本部 下館工<br>場長<br>2008年5月 当社生産本部 豊岡工<br>場長<br>2010年4月 当社生産本部 豊岡工<br>場長兼技術部長<br>2012年4月 当社生産本部 豊岡工<br>場長<br>2018年3月 当社取締役 研究開発<br>本部長<br>2019年9月 当社取締役 生産本部<br>長<br>2019年10月 当社取締役 生産本部<br>長兼下館工場長<br>2022年3月 当社取締役（技術生産<br>担当）兼技術部長（現<br>任） | 8,300株             |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>福島寿和氏は、当社の生産部門や技術部門において要職に従事し、<br>2018年3月から研究開発本部長、2019年9月から生産本部長を務め、<br>2022年3月から技術生産部門統括として豊富な経験と知見を活かし先<br>頭に立って技術開発や生産合理化を推進しております。以上の実績・<br>経験を踏まえ、引き続き、取締役として選任をお願いするものであり<br>ます。 |                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                             | ふ り が な<br>氏<br>(生年月日)                                    | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                     | つち や じ て き<br><b>土屋自適</b><br>(1960年9月17日生)<br><b>【再任】</b> | 1983年4月 日本ヒルティ株式会社 入社<br>1997年4月 同社 三大都市営業部<br>門 阪神営業本部 部長<br>2001年9月 同社 地域統括営業本<br>部 副社長<br>2009年6月 同社 中部営業本部<br>本部長<br>2014年11月 ユニカ株式会社 入社<br>東日本営業部 次長<br>2017年4月 同社 取締役 国内営<br>業部統括部長<br>2018年10月 フィッシャージャパン<br>株式会社 入社 大手開<br>発営業部長<br>2021年4月 当社入社 営業本部<br>副本部長<br>2022年3月 当社取締役 (営業担<br>当) 兼営業部長<br>2022年6月 当社取締役 (営業担<br>当) 兼営業部長兼東京営<br>業部長 (現任) | 0株           |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>土屋自適氏は、あと施工アンカーの業界で長年培ってきた豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、2021年4月から営業本部副本部長、2022年3月から営業部門統括として販売チャネルの開拓・整備や営業活動の効率化において大きな役割を果たしております。今後コンクリート建築分野での売上拡大や新市場開拓をさらに推進していくため、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |              |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                                      | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 6                                                                                                                                                                          | ふじ い こう じ<br>藤井宏二<br>(1966年1月10日生)<br><b>【新任】</b> | 1988年4月 当社入社<br>2003年10月 当社住建技術部 開発<br>課長<br>2010年4月 当社品質保証部 品証<br>課長<br>2012年4月 当社生産本部 技術・<br>品証部 次長<br>2016年4月 当社生産本部 技術・<br>品証部長<br>2017年10月 当社生産本部 下館工<br>場長<br>2019年10月 当社企画開発本部 企<br>画部長<br>2021年10月 当社営業本部 滋賀事<br>業所長<br>2022年3月 当社生産担当部長兼滋<br>賀事業所長(現任) | 0株                 |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>藤井宏二氏は、当社の生産部門、技術部門や企画部門において要職に従事し、2022年3月から生産部門の統括部長を務めており、豊富な経験と知見を活かし、生産合理化を推進しております。今後、生産部門のさらなる集約・効率化、品質向上を推進していくため、新たに取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |

- (注) 1. 古川徳厚氏は、社外取締役候補者であります。
2. 古川徳厚氏は、現在、当社の社外取締役であります。在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年となります。
3. 古川徳厚氏は、2022年8月までアドバンテッジアドバイザーズ株式会社の取締役/パートナーを兼職しておりました。当社は同社と事業提携契約の締結及び、同社がサービスを提供するファンドに対し、第1回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を割当てしております。2022年9月からグロースパートナーズ株式会社の代表取締役を兼職しており、同社と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 当社は、古川徳厚氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。古川徳厚氏の再任が承認可決された場合、当該契約を継続する予定であります。
5. 他の候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
6. 当社は、役員が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、本議案が原案どおり承認可決され、取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約の内容の概要は、事業報告の14頁に記載のとおりであります。なお、各候補者の任期途中である2023年4月1日に当該保険契約を更新する予定であります。



### ＜ご参考＞取締役のスキルマトリックス

本総会に上程する第2号議案が承認された後の当社の取締役の主な専門性と経験は、次のとおりであります。

|       |   | 社外    | 独立性 | 主な専門性と経験 |       |             |       |       |            |       |   |
|-------|---|-------|-----|----------|-------|-------------|-------|-------|------------|-------|---|
|       |   |       |     | 経営戦略     | 財務・会計 | 法務・コンプライアンス | 人事・労務 | 生産・技術 | 営業・マーケティング | 業界の知見 |   |
| 取締役   | 1 | 土肥 雄治 |     |          | ●     | ●           |       |       |            |       | ● |
|       | 2 | 安田 正利 |     |          | ●     |             |       | ●     |            | ●     | ● |
|       | 3 | 古川 徳厚 | ●   |          | ●     | ●           |       |       |            | ●     |   |
|       | 4 | 福島 寿和 |     |          |       |             |       |       | ●          |       | ● |
|       | 5 | 土屋 自適 |     |          |       |             |       |       |            | ●     | ● |
|       | 6 | 藤井 宏二 |     |          |       |             |       |       | ●          |       | ● |
| 監査等委員 | 7 | 馬場 朋次 |     |          |       |             | ●     | ●     |            |       |   |
|       | 8 | 加藤 弘之 | ●   | ●        | ●     | ●           | ●     |       |            |       |   |
|       | 9 | 横山 美帆 | ●   | ●        | ●     |             | ●     | ●     |            |       |   |

- (注) 1. NO. 1～6が第2号議案の候補者となります。  
 2. 上記の一覧表は各氏の経験等を踏まえ、より専門性が発揮できる領域を記載しており、有するすべての知見を表すものではありません。

### 第3号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人であるSCS国際有限責任監査法人は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査等委員会の決定に基づき、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会が虎ノ門有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同法人の品質管理体制、独立性、専門性、監査体制及び監査報酬の水準等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2022年12月31日現在)

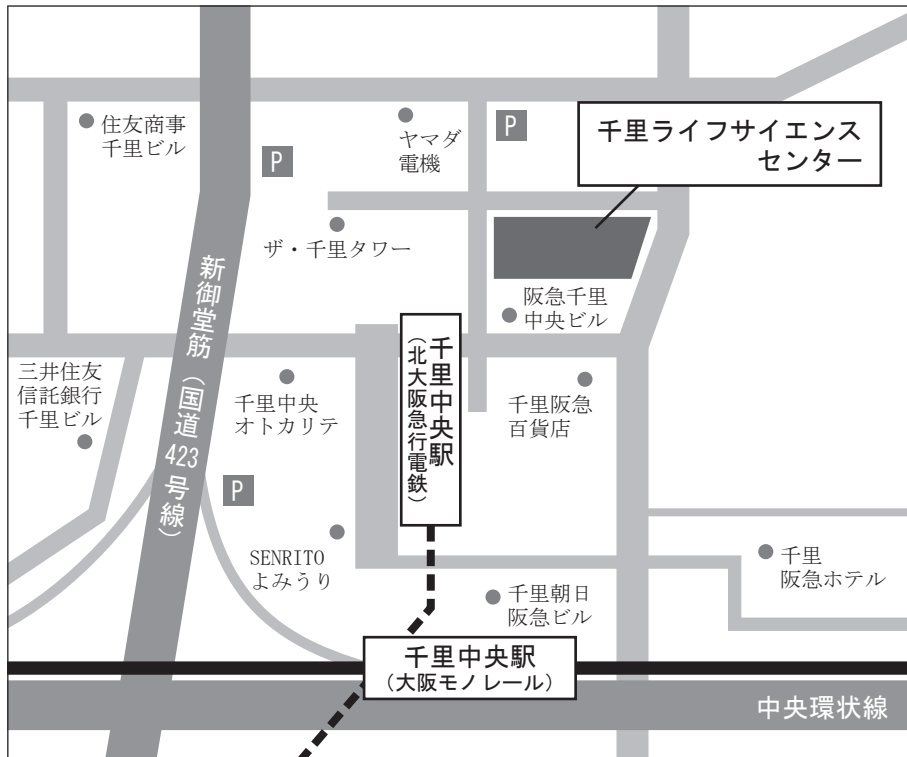
|        |                               |             |     |
|--------|-------------------------------|-------------|-----|
| 名 称    | 虎ノ門有限責任監査法人                   |             |     |
| 事務所所在地 | 東京都港区虎ノ門 1-1-21<br>新虎ノ門実業会館5階 |             |     |
| 沿 革    | 2008年9月25日 設立                 |             |     |
| 概 要    | 資本金                           | 20,000,000円 |     |
|        | 構成員                           | 社員（公認会計士）   | 6名  |
|        |                               | 職員（公認会計士）   | 7名  |
|        |                               | （その他の職員）    | 26名 |
|        |                               | 合計          | 39名 |
|        | 関与会社                          | 19社         |     |

(注) 虎ノ門有限責任監査法人が選任された場合、当社は同法人との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪府豊中市新千里東町1丁目4番2号  
千里ライフサイエンスセンター  
6階 千里ルーム



交通 北大阪急行電鉄（地下鉄御堂筋線）「千里中央」駅下車 北出口すぐ  
大阪モノレール「千里中央」駅下車 徒歩約5分